

2012年12月市議会一般質問（案）

2012年12月6日（木）

6番 日本共産党 福間健治

日本共産党の福間健治です。質問通告しました7項目9点について、一問一答方式で質問いたします。

1、大分市民アンケートについて

さて、日本共産党中部地区委員会が実施しています大分市民アンケートには、国政・市政に対する多数のご意見・ご要望が寄せられています。

市民アンケートの中間集約では、「以前に比べ生活が苦しくなった」と答えた人は、68%になっています。苦しくなった原因として、税金や医療・国保・介護等の負担増をあげています。

また国政・市政に望むものとして、第1位は税金のムダづかいをやめること、第2位は消費税10%増税の中止、第3位は家庭ゴミ有料化の中止、第4位は原発ゼロ・エネルギー対策・年金給付の引き上げ 第5位は医療費の軽減となっています。

こうした市民の声を今後の市政運営に生かしていただきたいと考えますが、見解を求めます。

さきほど紹介しました大分市民アンケート「で生活が苦しくなった」原因について、第1位は税金の負担増、第2位は医療・介護・国保の負担増、第3位は年金収入の減少、第4位は給与の減、第5位は保育料・教育費の出費増とつづいています。介護保険と国民健康保険について質問します。

2、まず介護保険について2点質問します。

①保険料について

第5期の改定で今年の4月より、介護保険料—基準額は4,270円から1,182円(27,7%)引き上げられ、5,452円と大幅に値上げされました。また介護職員処遇改善交付金も撤廃され、利用者の介護報酬に組み込まれ、利用者負担増となっています。さらにヘルパー時間の短縮など、利用抑制がおこなわれました。

大分市民アンケートでは「介護保険料が昨年に比べ3,070円引き上げられびっくりしている。利用の仕方を考え直してもらいたい」。地域のつどいでは「年金も引き下げられ、介護保険料の引き上げでは医療費の捻出にも苦慮しています」「年金天引きはやめてもらいたい」「年金が月5万円ですが、家族がいるため、月6万円もらっている人より介護保険料が高くなるのは納得いかない。

介護保険料は本人の所得で決めるべきです。」など、利用者・家族などの悲鳴の声があがっています。低所得者などへの介護保険料を引き下げる対策について見解を求めます。

②家事援助について

食事づくりや買い物、掃除などの家事援助は、家族がいれば適用されません。しかし同居家族がいても、仕事や学校などで支援ができず、介護度4の寝たきり高齢者の介護もままならないケースも出ています。家族がいても常時介護できる状態にない家族構成の場合は、家事援助を適用できるようにする必要があります。見解を求めます。

3、次に国民健康保険について2点質問します。

①国保税の引き下げについて

国保税は2010年4月の改定で一人当たり2,681円の値上げがおこなわれたのに続き、2012年4月より国保税は一人当たりの課税額は平均で2,967円の値上げ(2.82%)の引き上げが強行されました。

大分市民アンケートでは「長引く景気低迷のなか、休みなく働いても、所得は減るばかり、国保税が重く、家計を圧迫しています。」「国保税の負担は限界をこえています。安心して払える額に引き下げてほしい」「分割でやっとはらっているのに、分割額を引き上げろと迫られるがこれ以上は逆立ちしても無理です。」などの切実な声ばかりです。国保税の負担が重くのしかかり、支払いの限界にきています。国保税を引き下げるために、国庫負担の増額、自治体一般会計からの繰り入れの増額、低所得者に配慮した税率への改正、自治体独自の減免制度の拡充など、国保税/を引き下げる対策をおこなうべきです。見解を求めます。

② 国保税徴収について、

昨今、国保税の徴収に係わる深刻な相談が増えています。ある自営業者は「分割納付の支払いを2回怠ったことをもって差し押さえが執行され滞納処分に充てられた。従業員に給与の支払いもできない」など、事業継続に支障をきたしています。窓口に相談にいつでも「支払うべき金額だけ押し付けられ相談の余地がない」とか、また資格証明書交付によって10割負担では受診できないなど切実な声ばかりです。被保険者の生活実態を直視した懇切丁寧な対応が求められています。見解を求めます。

4、次に消費税について質問します。

市民アンケートでは、消費税10%への増税については、必要である21% 見直すべき17%

時期が悪い20% 反対30% わからない5% 回答なし7%となっています。見直すべき、時期が悪い、反対をあわせると67%となっています。

大分市民アンケートでは「民主党のマニフェスト違反、消費税増税は中止すべきだ。三党合意など国民無視もはなはだしい」「金持ちにとって10%の消費税はいたくもかゆくもないだろうが、年金生活者、生活保護にたよって少ない収入で暮らしている者にとっては10%は大変に出費になる。弱者から税金を取り立て富裕層からは減税してとらないのは不公平だ」「食料品には消費税はあげないでほしい」「大反対、5%でも中小企業は大変です。3%にしてほしい」など、こんな不況のときに消費税が10%になったらやっていけないという悲鳴の声があふれています。

政府の試算でも年収500万円のサラリーマン世帯で消費税増税で年間11・5万円の負担増になります。企業の9割が「消費の縮小」を予想し、7割近くが「業績への悪影響」を心配しています。「帝国データバンク調査」。

国民の所得が減り、消費が落ち込み、市場が冷え込んでいるときに、所得を増やすどころか、1兆3千5百億円の所得を国民から奪う消費税増税を強行すればデフレ不況をひどくし、日本経済の底が抜けてしまいます。そうなれば、消費税以外の税収が減り、財政も悪化します。暮らしも経済も、財政も壊す消費税増税の実施は中止することを要求すべきです。見解を求めます。

5、次に原発問題について質問します。

市民アンケートでは、必要である11% なくすべき27% 減らすべき26% 反対15% わからない13% 回答なし8%となっています。

原発はなくすべき、減らすべき、反対あわせると68%となっています、

アンケートでは「勉強不足で福島事故が起こって始めて原発の恐ろしさ、取り返しのつかない状況を知りました、原発をなくするのが理想です。」「原発の安全性が壊れている今、このまま原発を稼働させたら、場合によっては日本中だけでなく、世界に被害を及ぼす。電力会社の利益のためにそんなことは許されない」「人類には制御できない。被爆国である日本がだれよりも本当にしっているはずです」などの声が寄せられています。

首相官邸前から始まった「原発再稼働反対」「原発なくせ」「いますぐなくせ」の世論は全国各地に広がり、広範な市民運動として発展しています。政府も「国民の過半数は原発に依存しない社会を望んでいる」と認めざる得なくなりました。しかし口では、「原発ゼロ」「脱原発依存」といい

ながら、大飯原発の再稼働を認め、大間原発の建設を再開し、新しい核燃料をつくるための使用済み燃料の再処理をすすめるなど、現実には、原発推進政策を続けています。国民の安全よりも、財界のもうけを優先させることは許されません。

政府に対し、すべての原発からただちに撤退する「即時原発ゼロ」の政治決断を求めていくべきです。見解を求めます。

6、地域の要望箇所の取り扱いについて質問します。

さる11月19日に大分市民アンケートの要望に対する緊急申し入れをしましたが、その際、地域の生活環境改善に関する220箇所あまりについて、現地調査の上、実現方についてご検討いただき、改善していただくよう要望いたします。その内容は「外灯をふやしてほし」「カーブミラーを設置してほしい」「バスの便をふやしてほしい」などの声であります。なかには安全面などで緊急を要するものもあります。

要望箇所についてのその後の取り扱いはどのようにされていますか、見解を求めます。

7、最後に生活保護制度について質問します。

政府は、国民の消費水準が下がっていることを口実に2003年と2004年と2年連続で生活保護基準を引き下げました。現在の生活保護法が成立されて初めてのことです。

また70歳以上の生活保護受給者に支給していた老齢加算を段階的に引き下げ2006年全廃しました。毎月の生活保護費を約2割削減しました。その結果、「食事を1日2回にした」「知り合いの葬式にも出席できない」など、人間らしい暮らしができなくなっています。

現在厚生労働省は、社会保障審議会生活保護基準部会を開いて、年内にも生活保護基準の引き下げを決めようとしています。生活保護基準の引き下げは、利用している人たちの「健康で文化的な最低限度の生活を脅かし、最低賃金や年金、就学援助など各種制度の切り下げにもつながります。国民生活の最低保障基準の土台である生活保護を国が責任をもって行うべきです。基準の引き下げは許されません。

生活保護基準の引き下げをしないよう政府に要求する考えはないか見解を求めます。